

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第133期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	日本郵船株式会社
【英訳名】	Nippon Yusen Kabushiki Kaisha
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長・社長経営委員 長 澤 仁 志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03 - 3284 - 5151
【事務連絡者氏名】	主計グループ長 河 邊 顕 子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03 - 3284 - 5151
【事務連絡者氏名】	主計グループ長 河 邊 顕 子
【縦覧に供する場所】	日本郵船株式会社横浜支店 （横浜市中区海岸通三丁目9番地） 日本郵船株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目3番4号） 日本郵船株式会社関西支店 （神戸市中央区海岸通一丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 第1四半期 連結累計期間	第133期 第1四半期 連結累計期間	第132期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	464,895	406,402	1,829,300
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	6,606	6,415	2,052
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	4,594	9,141	44,501
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,698	1,900	60,308
純資産額 (百万円)	568,362	515,910	521,725
総資産額 (百万円)	2,122,246	2,050,150	2,001,704
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期(当期)純 損失金額 ( ) (円)	27.24	54.17	263.80
自己資本比率 (%)	25.1	23.4	24.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」について変更を要する重要事象等は発生していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	4,648	4,064	584	12.6%
営業損益	81	54	135	-
経常損益	66	64	130	-
親会社株主に帰属する四半期純損益	45	91	137	-

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日までの3ヶ月間)の業績は、連結売上高4,064億円(前年同四半期比584億円減)、営業利益54億円(前年同四半期比135億円増)、経常利益64億円(前年同四半期比130億円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益91億円(前年同四半期比137億円増)となり、業績は大きく改善しました。

なお、当第1四半期連結累計期間の為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。

	前第1四半期 (3ヶ月)	当第1四半期 (3ヶ月)	差額
平均為替レート	108.10円/US\$	110.73円/US\$	2.63円 円安
平均消費燃料油価格	US\$395.94/MT	US\$438.21/MT	US\$42.27 高



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

当第1四半期連結累計期間のセグメント別概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

		売上高				経常損益		
		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
一般貨物輸送事業	定期船事業	801	519	282	35.2%	166	19	185
	航空運送事業	217	177	39	18.3%	16	44	27
	物流事業	1,304	1,177	126	9.7%	13	0	13
不定期専用船事業		2,065	1,951	113	5.5%	104	92	12
その他事業	不動産業	18	18	0	1.3%	7	7	0
	その他の事業	435	397	38	8.9%	9	7	1

< 定期船事業 >

コンテナ船部門では、OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. ( “ ONE社 ” ) は、全体の積高・消席率が順調に回復し、特に主要航路である北米・欧州に加えアジア域内での積高が増加しました。運賃水準は北米・欧州ともに前年同四半期比で好調に推移しました。また引き続き統合シナジー効果の積み上げと貨物構成の最適化などの改善策を実行しました。前年度には、開業直後のサービス混乱の影響や当社において定期コンテナ船事業の終了に伴う多額の一時費用が発生しましたが、当第1四半期連結累計期間には発生しておらず、収支は良化しました。

国内ターミナルの取扱高は増加した一方、海外ターミナルは前年度に北米地域における港湾荷役事業子会社を売却した影響により取扱高が減少しました。

以上の結果、定期船事業全体では前年同四半期比減収となりましたが、業績は大幅に改善し利益を計上しました。

< 航空運送事業 >

航空運送事業では、連結子会社である日本貨物航空(株)の過去の不適切整備に対する改善計画に沿って施策を実施し、機材は計画通りに稼働しました。しかしながら、米中貿易問題を背景とした日本・アジア発の航空貨物需要の大幅な減少などにより、輸送重量が減少しました。

以上の結果、航空運送事業は前年同四半期比減収となり、損失を計上しました。

< 物流事業 >

航空貨物取扱事業は、日本発を中心とした需要が低迷し取扱量が減少しました。海上貨物取扱事業は、米中貿易問題を背景に中国発米国向けの輸送需要が大幅に減少し、取扱量が減少しました。ロジスティクス事業は欧州での採算性改善の取組みが進むなど、概ね堅調に推移しました。内航輸送事業は、新規航路の開設もあり取扱量が増加したものの、新規投資によるコスト増が収支を圧迫しました。

以上の結果、物流事業全体では前年同四半期比減収減益となりました。

< 不定期専用船事業 >

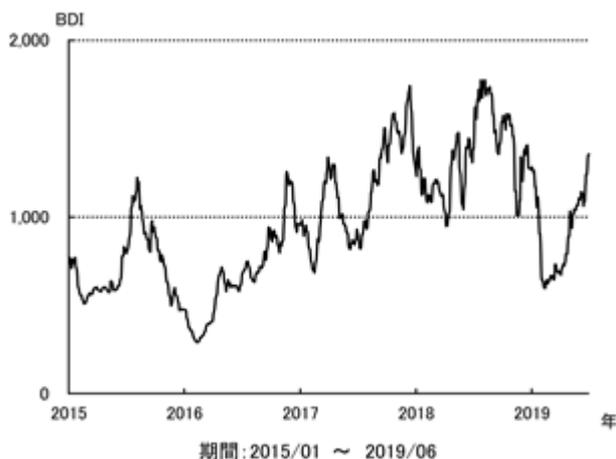
自動車輸送部門では、北米、アジア域内の荷動きは堅調に推移しました。また三国間航路を中心として輸送台数を減らすことなどにより、配船効率を高めました。自動車物流では、グループネットワークを活かした協業による新たな物流提案を行うなど、事業基盤強化と事業拡大の双方を目指して活動しました。

ドライバルク輸送部門では、新造船の竣工数が船舶の解撤数を上回り、船腹過剰の解消に至りませんでした。鉄鉱石の荷動きは回復傾向となったものの、1月～3月にかけてブラジル及び西豪州で発生した供給障害の影響が長引きました。石炭・穀物の荷動きは堅調に推移しましたが、市況の水準は前年同四半期を下回りました。このような環境の下、引き続き長期契約の獲得に努めるとともに、効率的な運航の徹底を進めるなどのコスト削減に取り組み、また貨物の組合せや配船の工夫によりバラスト航海を減らすなど、収支の向上に努めました。更に高コストの傭船の期限前返船を進めました。

エネルギー輸送部門では、VLCC（大型タンカー）は製油所の定期修理の増加などによる荷動きの悪化と船腹量の増加などにより、市況は前年同四半期比で改善したものの伸び悩みました。石油製品タンカーも市況先高感はあるものの、荷動きの大きな伸びはみられませんでした。LPG船は米国出しアジア向けの出荷量が活発化したことに加えて米中貿易摩擦によるトレードパターンの変更により海上輸送トンマイルが増加し、市況を大きく押し上げました。LNG船は当第1四半期連結累計期間に新造船が3隻竣工し、安定的な収益を生む長期契約に支えられて順調に推移しました。海洋事業もFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）、ドリルシップやシャトルタンカーが順調に稼働しました。

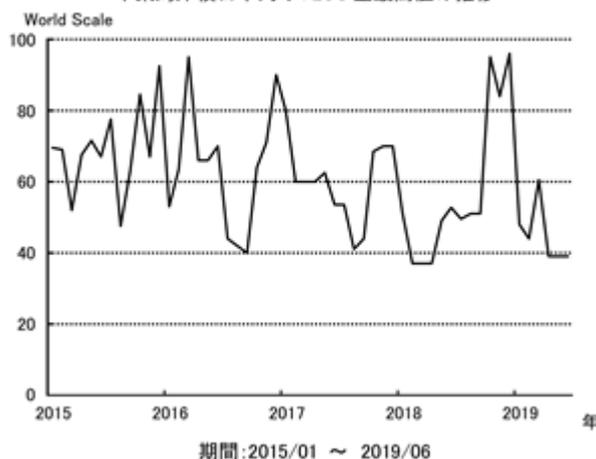
以上の結果、不定期専用船事業全体で前年同四半期比減収減益となりました。

不定期船市況 BDI の推移



タンカー運賃

中東湾岸積日本向けVLCC型最高値の推移



< 不動産業、その他の事業 >

不動産業は堅調に推移し、売上高、経常利益ともにほぼ前年同四半期並みとなりました。また保有物件の売却益を特別利益として計上しました。

その他の事業では、船用燃料油や船用品販売などが堅調であった一方、電気・機械工事業や船舶修繕業などが低調に推移しました。客船事業は自主クルーズの乗船率が堅調に推移しましたが、その他事業全体では前年同四半期並みの利益水準となりました。売上高は、郵船クルーズ(株)が持分法適用会社となった影響により、前年同四半期比で減少しました。

#### 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ484億円増加し、2兆501億円となりました。負債合計額は、借入金420億円減少したことや、国際財務報告基準(IFRS)を適用している連結子会社においてIFRS第16号「リース」の適用により当期首においてリース債務が873億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて542億円増加し、1兆5,342億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が8億円増加し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が4,796億円となり、これに非支配株主持分362億円を加えた純資産の合計は5,159億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は2.34となりました。D/Eレシオ算定上の有利子負債は四半期連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、借入金、社債、コマーシャル・ペーパー及びリース債務を対象としています。

#### (2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は210百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,355,000
計	298,355,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	170,055,098	170,055,098	東京、名古屋 各証券取引所(注)	単元株式数は100株です。
計	170,055,098	170,055,098	-	-

(注) 東京、名古屋とも市場第一部に上場しています。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日	-	170,055,098	-	144,319,833	-	30,191,857

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 508,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 168,872,900	1,688,729	-
単元未満株式	普通株式 673,698	-	-
発行済株式総数	170,055,098	-	-
総株主の議決権	-	1,688,729	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,400株(議決権14個)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(役員報酬BIP信託口)が所有する当社株式861,900株(議決権8,619個)が含まれています。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本郵船(株)(注)1,2	東京都千代田区丸の内 2-3-2	484,600	-	484,600	0.28
日本港運(株)	神戸市中央区海岸通 5-1-3	20,000	-	20,000	0.01
三洋海事(株)	兵庫県尼崎市中在家町 3-449	1,500	-	1,500	0.00
太平洋汽船(株)	東京都千代田区神田駿 河台4-2-5	2,400	-	2,400	0.00
計	-	508,500	-	508,500	0.29

(注)1. 株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式50株(議決権0個)があります。

なお、当該株式数は、「発行済株式」の「単元未満株式」欄の普通株式に含まれています。

2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(役員報酬BIP信託口)が所有する当社株式861,900株(議決権8,619個)は含まれていません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	464,895	406,402
売上原価	425,701	358,433
売上総利益	39,193	47,968
販売費及び一般管理費	47,312	42,498
営業利益又は営業損失( )	8,119	5,470
営業外収益		
受取利息	784	885
受取配当金	3,135	2,849
持分法による投資利益	2,130	6,092
為替差益	1,033	-
その他	1,177	841
営業外収益合計	8,262	10,669
営業外費用		
支払利息	5,421	7,197
為替差損	-	1,124
その他	1,327	1,401
営業外費用合計	6,749	9,723
経常利益又は経常損失( )	6,606	6,415
特別利益		
固定資産売却益	3,794	7,387
その他	5,725	185
特別利益合計	9,519	7,572
特別損失		
固定資産売却損	16	31
減損損失	1	879
契約損失引当金繰入額	-	1,140
傭船解約金	2,127	-
その他	1,189	550
特別損失合計	3,333	2,602
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	421	11,385
法人税等	3,279	1,788
四半期純利益又は四半期純損失( )	3,701	9,597
非支配株主に帰属する四半期純利益	893	455
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	4,594	9,141

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	3,701	9,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,763	3,892
繰延ヘッジ損益	1,997	1,714
為替換算調整勘定	3,219	1,133
退職給付に係る調整額	115	534
持分法適用会社に対する持分相当額	900	4,222
その他の包括利益合計	8,997	11,498
四半期包括利益	12,698	1,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,700	2,284
非支配株主に係る四半期包括利益	1,001	383

## (2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	79,915	79,604
受取手形及び営業未収入金	219,937	198,647
有価証券	140	135
たな卸資産	39,308	36,702
繰延及び前払費用	63,211	67,369
その他	71,909	76,382
貸倒引当金	2,299	2,229
流動資産合計	472,123	456,611
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	620,212	639,545
建物及び構築物（純額）	84,827	119,750
航空機（純額）	39,692	39,393
機械装置及び運搬具（純額）	29,310	31,408
器具及び備品（純額）	5,729	5,530
土地	68,543	89,461
建設仮勘定	44,172	42,554
その他（純額）	5,372	5,060
有形固定資産合計	897,861	972,704
無形固定資産		
借地権	4,553	4,401
ソフトウェア	6,562	7,021
のれん	16,404	15,321
その他	3,815	4,001
無形固定資産合計	31,335	30,745
投資その他の資産		
投資有価証券	478,996	470,528
長期貸付金	21,445	20,208
退職給付に係る資産	55,997	55,560
繰延税金資産	6,361	6,324
その他	44,146	43,077
貸倒引当金	6,847	5,875
投資その他の資産合計	600,099	589,825
固定資産合計	1,529,295	1,593,275
繰延資産	285	263
資産合計	2,001,704	2,050,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	160,258	142,960
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
短期借入金	196,849	138,425
コマーシャル・ペーパー	11,000	42,000
リース債務	4,151	19,366
未払法人税等	7,536	4,534
前受金	39,879	40,809
賞与引当金	9,264	9,162
役員賞与引当金	333	214
株式給付引当金	734	671
契約損失引当金	4,731	5,263
事業再編関連引当金	351	234
その他	62,461	63,141
流動負債合計	527,553	496,784
固定負債		
社債	125,000	125,000
長期借入金	663,305	679,630
リース債務	15,875	87,632
繰延税金負債	49,540	48,570
退職給付に係る負債	16,837	16,946
役員退職慰労引当金	1,375	1,060
株式給付引当金	-	39
特別修繕引当金	20,136	20,426
契約損失引当金	30,734	29,212
事業再編関連引当金	1,220	1,120
その他	28,400	27,815
固定負債合計	952,424	1,037,455
負債合計	1,479,978	1,534,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	42,894	45,502
利益剰余金	293,719	294,559
自己株式	3,715	3,332
株主資本合計	477,218	481,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,156	19,201
繰延ヘッジ損益	15,685	20,231
為替換算調整勘定	9,988	12,540
退職給付に係る調整累計額	12,731	12,174
その他の包括利益累計額合計	10,214	1,396
非支配株主持分	34,293	36,257
純資産合計	521,725	515,910
負債純資産合計	2,001,704	2,050,150

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準に準拠した財務諸表を作成している関係会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しています。これにより原則として、借手におけるすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上しています。また、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っています。

当該会計基準の適用により、当第1四半期連結累計期間の期首において、主として船舶が19,346百万円、建物及び構築物が35,821百万円、土地が20,600百万円、リース債務が87,369百万円増加しています。利益剰余金に与える影響は軽微です。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益が681百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1,041百万円減少しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 保証債務等

連結会社(当社及び連結子会社)以外の会社の金融機関からの借入れ等に対し、債務保証等を行っています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
PE WHEATSTONE PTY LTD	45,011百万円	PE WHEATSTONE PTY LTD	43,203百万円
CAMERON LNG, LLC	38,663 "	CAMERON LNG, LLC	39,599 "
LNG SAKURA SHIPPING CORPORATION	6,583 "	LNG SAKURA SHIPPING CORPORATION	6,308 "
YEBISU SHIPPING LTD.	5,451 "	YEBISU SHIPPING LTD.	5,240 "
TATA NYK SHIPPING PTE. LTD.	3,826 "	TATA NYK SHIPPING PTE. LTD.	3,421 "
OJV CAYMAN 5 LTD.	2,954 "	OJV CAYMAN 5 LTD.	2,954 "
ETESCO DRILLING SERVICES, LLC	2,233 "	ETESCO DRILLING SERVICES, LLC	2,082 "
BETA LULA CENTRAL S.A R.L.	1,739 "	BETA LULA CENTRAL S.A R.L.	1,710 "
ROLF LOGISTIC LLC	1,704 "	NYP SHIPPING LTD.	1,616 "
NYP SHIPPING LTD.	1,664 "	NYT SHIPPING LTD.	1,616 "
NYT SHIPPING LTD.	1,664 "	ROLF LOGISTIC LLC	1,584 "
PT. NEW PRIOK CONTAINER TERMINAL ONE	1,243 "	PT. NEW PRIOK CONTAINER TERMINAL ONE	1,207 "
従業員	153 "	従業員	148 "
その他23社	5,115 "	その他23社	4,899 "
計	118,008百万円	計	115,595百万円

(注) 複数の保証人がいる連帯保証については、当社及び連結子会社の負担となる金額を記載しています。

(2) (前連結会計年度)

当社及び連結子会社が船舶に関して締結しているオペレーティング・リース契約の一部には残価保証の条項が含まれています。残価保証による潜在的な最大支払額は8,273百万円であり、当該オペレーティング・リース契約の購入選択権を行使せずにリース資産を返却することを選択した場合に支払いを実行する可能性があります。なお、当該オペレーティング・リース契約は2020年3月までの間に終了します。

(当第1四半期連結会計期間)

当社及び連結子会社が船舶に関して締結しているオペレーティング・リース契約の一部には残価保証の条項が含まれています。残価保証による潜在的な最大支払額は4,773百万円であり、当該オペレーティング・リース契約の購入選択権を行使せずにリース資産を返却することを選択した場合に支払いを実行する可能性があります。なお、当該オペレーティング・リース契約は2020年1月までの間に終了します。

(3) (前連結会計年度)

当社及び連結子会社が航空機に関して締結しているオペレーティング・リース契約の一部には残価保証の条項が含まれています。残価保証による潜在的な最大支払額は52,389百万円であり、リース期間終了後に当該リース資産を返却することを選択した場合に支払いを実行する可能性があります。なお、当該オペレーティング・リース契約は2026年12月までの間に終了します。

(当第1四半期連結会計期間)

当社及び連結子会社が航空機に関して締結しているオペレーティング・リース契約の一部には残価保証の条項が含まれています。残価保証による潜在的な最大支払額は42,110百万円であり、リース期間終了後に当該リース資産を返却することを選択した場合に支払いを実行する可能性があります。なお、当該オペレーティング・リース契約は2026年12月までの間に終了します。

(4) (前連結会計年度)

当社グループは、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2012年9月以降自動車等の貨物輸送に関して複数の海外当局の調査対象となっています。また、完成自動車車両等の海上輸送について、主要自動車船社と共同して運賃を設定したとして、請求金額を特定しないまま損害賠償及び差し止め等を求める集団民事訴訟や、個別の民事訴訟が米国その他の地域にて提起されています。

海外当局による調査及び民事上の損害賠償請求訴訟については、現時点ではそれらの結果を合理的に予測することは困難です。

(当第1四半期連結会計期間)

当社グループは、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2012年9月以降自動車等の貨物輸送に関して複数の海外当局の調査対象となっています。また、完成自動車車両等の海上輸送について、主要自動車船社と共同して運賃を設定したとして、請求金額を特定しないまま損害賠償及び差し止め等を求める集団民事訴訟や、個別の民事訴訟が米国その他の地域にて提起されています。

海外当局による調査及び民事上の損害賠償請求訴訟については、独禁法関連引当金に計上したものを除き、現時点ではそれらの結果を合理的に予測することは困難です。なお、前連結会計年度から重要な変動はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	22,617百万円	25,443百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	5,087	利益剰余金	30	2018年3月31日	2018年6月21日

(注) 2018年6月20日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金27百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,695	利益剰余金	10	2019年3月31日	2019年6月20日

(注) 2019年6月19日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期 専用船 事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	77,893	20,463	129,521	205,554	1,703	29,759	464,895	-	464,895
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,302	1,244	886	981	192	13,806	19,414	19,414	-
計	80,195	21,707	130,408	206,535	1,896	43,566	484,309	19,414	464,895
セグメント利益 又は損失( )	16,609	1,689	1,302	10,406	718	964	4,906	1,700	6,606

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整16百万円、全社費用1,716百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期 専用船 事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	50,519	16,384	117,239	195,079	1,682	25,497	406,402	-	406,402
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,417	1,354	556	59	188	14,203	17,779	17,779	-
計	51,936	17,738	117,795	195,139	1,870	39,701	424,181	17,779	406,402
セグメント利益 又は損失( )	1,916	4,463	13	9,203	758	775	8,177	1,761	6,415

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整15百万円、全社費用1,777百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )(円)	27.24	54.17
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	4,594	9,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	4,594	9,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,664	168,757

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟事項については、「四半期連結財務諸表に対する注記(四半期連結貸借対照表関係)偶発債務」に記載していません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

日本郵船株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 隅 田 拓 也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 勝 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本郵船株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本郵船株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。